

第IV部門

課題認識を促す取り組みによる市民協働まちづくり～吹田市を題材にして～

関西大学 学生員 ○道越 亮介

関西大学 正会員 北詰 恵一

1. はじめに

まちづくりにおける協働は、市民参加の活動を通じて市民がより主体的な政策アクターに成長することで促される⁽¹⁾。本研究は、市民が地域の問題としている事柄について、具体的な行動に繋がる「課題化」に関する情報を提供し「課題認識」を促すことにより、市民の意見がどのように変わるかを知ることが目的とする。一例として吹田市の「防災」、「健康」について考える。

2 方法

まちづくり吹田学塾(以下、吹田学塾)に参加し、「防災」をテーマに災害時の避難所運営のあり方について話し合い、「市を知る」ことについて体感する。そこで、市民に課題認識を促すために市に関する1次情報の提供に加えて、問題に則した分析加工情報を提供し、議論の推移を把握した。またもう一例として、「健康」について取りあげ、市内のスポーツ施設に関するデータから「健康」に関して市を知ることを実践することとした。

3. 市民協働まちづくり

協働という言葉は、平成7年(1995年)の阪神淡路大震災をきっかけに広く使われるようになったと言われている。吹田市における協働の定義として「市民及び市が、共通の目的を実現するため、それぞれの役割と責任を自覚しながら、お互いの立場を尊重し、協力すること」⁽²⁾と定義されている。

本研究が対象地域とする吹田市では、独自の政策を策定していくうえで、市民、議会、行政の3者が協働して市政を進めていくための基本的事項や具体的な取り組みを定める必要があると考え、自治基本条例が2006年10月11日に制定され、2007年1月1日に大阪府下で4番目の施行となった。吹田学塾は、それを受けて市民主体の組織として構成された市民協働学習センターの実施する市民講座である。吹田市では個々の市民協働の取り組みは盛んであるが、一部の先進的な取り組みを除き、身近な問題に端を発した個々の活動に留まるものが多い。

4. 吹田市の現状について

(1)吹田市の人口、人口構成について

まず、吹田市第3次総合計画に基づいて分類した地域分類別のデータでみると、JR以南地域、千里NT・万博・阪大地域などの吹田市の南部と北部に高齢化率が高くなっている地域が集中していることがわかる。それに加えて、人口密度が低い地域となっているため、マンションの建て替え、宅地開発等で学生や、子育て層などの若い世代をいかにして取り込むかが課題となっていると言える。一方で、山田・千里丘地域東側、阪急豊津駅周辺、江坂駅周辺などには高齢化率が低くなっており、人口密度も他の地域と比較すると大きな値になっている。これらから、学生や子育て層などの若い世代が集中していることが分かる。(平成28年3月末時点)

表1 吹田市の面積、人口関連データ⁽³⁾

地域	面積(m ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)	高齢化率
JR以南地域	3,791,200	34,899	9.205	29.4%
片山・岸部地域	5,306,700	54,321	10.236	23.9%
阪急豊津駅周辺地域	3,065,900	36,941	12.049	19.4%
江坂駅周辺地域	2,286,200	27,642	12.091	16.7%
千里山・佐井寺地域	4,730,400	63,856	13.499	19.1%
山田・千里丘地域(西側)	2,620,400	39,173	14.949	25.6%
山田・千里丘地域(東側)	2,828,200	43,964	15.545	17.9%
千里NT・万博・阪大地域(北側)	7,361,900	28,499	3.871	29.3%
千里NT・万博・阪大地域(南側)	4,099,100	38,215	9.323	29.2%
市内全域	36,090,000	367,510	10.183	23.0%

(2)防災に関する分析加工情報について

吹田学塾で議論された避難所運営に関する分析加工情報を整理した。例えば、地域人口1人当たりの小学校地面積が市内南部ほど小さい数値になり、市内北部ほど高い数値となった。また地域人口1人当たりの屋内運動場面積は、阪急豊津駅周辺で0.060 m²と他の地域の中で最も低い数値となった。また江坂駅周辺、山田・千里丘地域東側でも0.08 m²台と比較的低い数値をとっている。これらの地域は、高齢化率が低く、人口密度の高い地域であり、それらの特徴を持つ地域で低い数値をとる傾向にある。屋内運動場を中心に避難者は生活するため、高齢者、子育て世代向けのスペースを確保するなど、地域特性を踏まえた避難所運営を行う必要があるとまとめた。分析加工情報は、基準を一定にするために、地域住民が全員避難者になると仮定し、これらの指標を作成した。

表2 小学校に関する分析加工情報

地域	地域面積(1ha) 当たりの 小学校地面積(m ²)	地域人口1人 当たりの 小学校地面積(m ²)	地域人口1人 当たりの 屋内運動場面積(m ²)	地域人口1人 当たりの 運動場面積(m ²)
JR以南地域	56.95	1.30	0.088	0.72
片山・岸部地域	76.26	1.54	0.090	0.75
阪急豊津駅周辺地域	62.61	1.06	0.060	0.54
江坂駅周辺地域	86.62	1.35	0.082	0.75
千里山・佐井寺地域	106.84	2.10	0.10	1.00
山田・千里丘地域(西側)	154.53	2.37	0.14	1.05
山田・千里丘地域(東側)	122.29	1.77	0.086	0.79
千里NT・万博・阪大地域(北側)	38.13	2.87	0.14	1.13
千里NT・万博・阪大地域(南側)	78.48	3.14	0.10	1.20

(3) 健康に関する分析加工情報について

次に分析加工情報として、地域人口一人当たりの維持管理費用を見てみると、高齢化率が高い千里NT・万博・阪大地域北側にある北千里市民体育館と、JR以南地域にある目黒市民体育館に多くかかっている傾向にある。特に目黒市民体育館に関しては最も利用者が多いにも関わらず、地域人口当たりの維持管理費用が最も高くなっている。次に、地域面積当たりのスポーツ施設の延べ床面積を比べてみると、北千里市民体育館のある千里NT・万博・阪大地域北側と、片山市民体育館のある片山・岸部地域が10台を切る数値となっている。また片山・岸部地域は民間施設も充実しているとは言えず、スポーツ施設における市民の運動の機会が少ない地域と言える。市民の運動の機会を増やすためには、公共施設は簡単には整備できないため、民間施設を誘致することが最も現実的な対策であると考え。

表3 吹田市立スポーツ施設に関する分析加工情報

施設名	敷地面積(1m ²) 当たりの 維持管理費用(円)	延べ床面積(1m ²) 当たりの 維持管理費用(円)	地域人口一人 当たりの 維持管理費用(円)	地域面積(1ha) 当たりのスポーツ 施設の敷地面積(m ²)	地域面積(1ha) 当たりのスポーツ 施設の延べ床面積(m ²)
市民プール	3751.76	38.37	1009.51	20.24	0.93
SG	1179.74	30.30	564.07	52.27	1.83
総合運動場	381.29	119.96	233.28	8.58	2.71
市立武道館	57.47	104.82	235.29	1.38	2.51
片山市民体育館	44.46	70.52	1497.47	6.82	8.19
北千里市民体育館	137.90	73.81	2193.91	11.55	6.09
山田市民体育館	105.28	96.13	1550.29	24.42	20.78
南吹田市民体育館	—	33.04	1543.96	—	12.12
目黒市民体育館	68.42	135.67	3209.09	20.30	30.94

5. まちづくり吹田学塾

(1) まちづくり吹田学塾の活動概要

平成28年度実施した吹田学塾の活動概要は、表4に示す通りである。自主防災をテーマとした講義や現地視察を交え、特に避難所運営を中心課題として設定した。

表4 吹田学塾の活動概要

項目	平成28年度
テーマ	「市民の自主防災」 ～熊本の経験から学び、1人1人の防災を考えよう～
日程	2016年9月30日～12月9日(毎週金曜日)
実施時間	午後7時～9時
講座実施回数	全11回

(2) 吹田学塾でのまとめ

吹田学塾での前述の分析加工情報を踏まえて行った活動のまとめとして、完全ではない情報を基にした判断力(例：安否確認等)、初めてのことで起こるかもしれないことへの想像力(例：プロがやること以外に一般人でもできる事を探す行動、子供・高齢者でも出来る事を発見すること等)、2番手・3番手の準備、変化への柔軟な対応(例：自分が逃げる避難所を決めておくが2番手の避難所を決めておく。紙・掲示板といった手段の活用等)。これらをあらかじめ決めておくことが大事であるが、決めておいたこと通りに起こることもなく、さらに、別の対応を習熟させていくのではなく柔軟な対応力を高めることに重きを置くこと(例：顔見知り機会の増加、「地域を知っている人」を増やす等)、そして、平常時のイメージに近づける工夫をすることが市民自主防災をする上で重要なこと、また、伸ばしていくべき力ではないかと考える、との整理がなされた。

6. おわりに

吹田市の1次情報のみを知ることにより地域を知るとするのではなく、分析加工情報も知ることにより市を課題認識すること、さらに、1次情報のみではわかりづらい面も分析加工情報として提供して補うことで見えてきて、議論を活性化できたのではないかと考える。さらに吹田市内で活動していくうえで吹田市の問題等に関して議論する際に議論の助けになるのではないかと、また、活用できる仕組みを提案できたのではないかと考える。特に吹田学塾で話し合った「防災」については、実際に市民に分析加工情報を提供し課題認識を促すことで、避難所の収容人数超過問題に対して、各避難所の状況に合わせた施策の提案に繋がるなど、より具体的な市民提案を促すことができた。

参考文献

- (1) 近藤・瀬田：公共施設整備プロセスにおける市民参加から協働への発展に関する研究アオーレ長岡を事例として、日本建築学会計画系論文集 第79巻 第709号 2231-2239, 2014.
- (2) 吹田市自治基本条例：吹田市, 2013
- (3) 吹田市町丁別年齢別人口・世帯数 2016.10 取得 (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-somu/somu/001411.html>)